

4.7

空の安全とJAL争議の全面解決

水戸駅宣伝行動

4月7日(日)

12時~13時

水戸駅南口

雨天決行

日本航空 不当解雇から 14年目に



165名の不当解雇

1,586億円の利益

人員削減目標 超過達成

解雇の必要はなかった
稲盛会長(当時)

JALの不当解雇を裏付ける新証拠が!

航空法で公表が求められている JALグループ「安全報告書」で 2011年3月31日時点の人員配置数が明らかになりました。「更生計画」の目標を、パイロット・客室乗務員あわせて735人も超過削減しており 165名の解雇の必要が無かったことを示す明確な証拠です。

	目標の必要人員数 (更生計画)	実際の在籍人数 (安全報告書)	「更生計画」と 「安全報告書」の対比
運航乗務員	2974人	2705人	▲269人
客室乗務員	6403人	5937人	▲466人

2011年3月31日時点

年齢基準で解雇された人 機長55歳以上 副操縦士48歳以上 客室乗務員53歳以上

ベテラン乗務員の大量解雇は世界の航空会社で JALだけ



最高裁 日本航空を断罪

解雇の過程で、管財人らが労働組合のスト権投票に対して「スト権が確立したら企業再生支援機構から3,500億円を出資しない」と、嘘と脅して介入行為を行いました。この行為は2016年9月最高裁で憲法28条(勤労者の団結権)違反と断罪され、JALの取返が確定しています。

主催 空の安全と J A L 争議の全面解決を支援する茨城の会

連絡先 共同代表 国府田喜久男 Tel090-4074-8705 Eメール kikuO1946531@gmail.com
高松 義雄 Tel090-3069-6438 Eメール yoshi_yoshi_2039@yahoo.co.jp